

(管理番号)								
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	企画課	中村 卓也	2024.7.1

政策シート 政策名 01 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進
予算費目名 01 企画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・次期基本計画について、有識者会議やパブリック・コメント、議会での協議等により案を作成し、議決を経て策定する。
- ・浜松市総合計画に基づく政策実現のため、実施計画として戦略計画を策定する。
- ・第2期総合戦略の進捗管理、検証を行い、次期総合戦略を策定する。
- ・SDGs達成に向け、情報発信や交流機会の提供を通じ、多様なステークホルダーの活動やパートナーシップ構築を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪都市	⑪実施手段						
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	26,912	22,685	41,829	32,814	96,316	76,263
決算	20,642	14,466	23,695	43,373	81,385	
人件費(報酬等)(A)		1,169	1,504	1,532	1,642	1,873
人件費(人工分)(B)	67,900	67,900	68,600	77,000	92,050	100,800
年間経費(予算又は決算+A+B)	88,542	83,535	93,799	121,905	175,077	178,936

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	%	目標	46	46.5	47	48	49	50
		実績	38.4	37	36.9	37	37.7	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

- ・浜松市総合計画を推進するため、実施計画である戦略計画を作成し、計画的な進捗管理を進めた。
- ・次期基本計画の策定作業を開始し、有識者会議の開催や市民意識調査(アンケート、広聴モニター)を実施した。
- ・有識者会議等により、総合戦略の進捗管理、検証を行った。
- ・SDGs達成に向け、ステークホルダーの活動を促進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・戦略計画を核としたマネジメントサイクルの推進 「戦略計画2023」、「戦略計画2022評価レポート」の作成や、サマーレビュー・副市長レビューの開催などを通じ、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともに、次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進した。 ・総合戦略の推進 「“やらまいか”総合戦略推進会議」(有識者会議)及び「地方創生推進本部会議」(庁内会議)を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。 ・SDGsの推進 SDGs推進プラットフォーム会員をはじめとする市内の企業や団体等のSDGs達成に向けた活動を促進するため、シンポジウムや勉強会、商業施設での取組展示のほか、地方創生SDGsコンテストを行った。	

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	(担当課)	(責任者)	(基準日)	
	07	01	01	01	000405000	企画課	中村 卓也	2024.7.1	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	総合計画推進事業	○	○		109,314	49,341	8.3				1,873
2	徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	－	○		4,699	1,199	0.5				
3	遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	－	○		3,776	276	0.5				
4	地域公共交通共創推進事業	－	－		10,723	10,723					
5	企画デジタル運営経費	－	－		8,029	7,329	0.1				
6	企画運営経費	－	－		42,395	7,395	5.0				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					178,936	76,263	14.4				1,873

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 総合計画推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・浜松市総合計画の推進のため、都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有するとともに、戦略計画を作成し、「分野別計画」について、PDCAサイクルにより進捗管理する。
・浜松市“やらまいか”総合戦略の推進のため、市民の皆様を始め産官学金労言士との連携により、効果検証、見直しを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	2044	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段								
事業とゴールの 関連性		・(SDGs推進事業)SDGsの達成に向けては、企業、大学、NPO団体等の多様な主体の連携とパートナーシップにより取り組むことが重要で、コンテスト開催やプラットフォームの運営はこれに資するものである。 ・(総合戦略推進事業)企業との包括連携協定締結等の取組は、様々なステークホルダーとのパートナーシップの醸成に資するものである。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,765	10,281	8,775	16,069	36,425	49,341
	決算	11,771	3,549	8,588	14,949	23,192	
	国・県支出	1,000		3,077	869	1,742	614
	市債						
	その他				1,000	1,100	
	一般財源	10,771	3,549	5,511	13,080	20,350	48,727
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			1,169	1,504	1,532	1,642	1,873
人件費(人工分)(B)		39,200	39,200	39,200	46,200	51,450	58,100
人工	正規	5.6	5.6	5.6	6.6	7.4	8.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		50,971	43,918	49,292	62,681	76,284	109,314

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%) ※対象:総合計画の市民アンケート指標項目		目標	46	46.5	47	48	49	50
		実績	38.4	37	36.9	37	37.7	
SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数	Ⅲ-5(2) ア	目標	—	5	10	20	25	30
		実績	—	9	16	22	23	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	01	企画課	中村 卓也	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・「戦略計画2023」、「戦略計画2022評価レポート」の作成や、サマーレビュー・副市長レビューの開催などを通じ、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともに、次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進した。
- ・現行基本計画(2015～2024)の終期に伴い、次期基本計画の策定作業を開始し、浜松市基本計画検討委員会(有識者会議)の開催や市民意識調査(アンケート、広聴モニター)を実施した。
- ・EBPMの推進に向け、新たに専門家相談の制度を開始し、実務に即した支援を行った。
- ・各部局において、次年度以降に本格実施を検討する事業の事前調査やモデル的な取組等を促進するため、新たに政策トライアル推進事業を創設した。
- ・「“やらまいか”総合戦略推進会議」(有識者会議)及び「地方創生推進本部会議」(庁内会議)を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。
- ・次期総合戦略の策定に向け、出身地に対する意識についてのインタビューを実施した。
- ・浜松市SDGs推進プラットフォーム会員をはじめとしたステークホルダーのSDGs達成に向けた活動を促進するため、シンポジウムや勉強会、商業施設での取組展示を実施したほか、地方創生SDGsコンテストにより優良事例の選出と発信を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市総合計画の実行に向けて、「分野別計画」、「総合戦略」、「政策事業シート」で構成する「戦略計画2023」を作成した。
- ・政策、事業を適切に評価するため「戦略計画2022評価レポート」を作成した。
- ・事業の指標について、市民アンケートは前年から微増だが目標には達しておらず、引き続き戦略計画を核としたPDCAサイクルを通じ、その向上に向けた取組を進める必要がある。
- ・現在の総合戦略の検証を踏まえ、次期総合戦略の策定を進める必要がある。
- ・SDGs自体の認知度は向上しているが、会員間交流イベント等の回数は目標に達していないため、引き続きステークホルダーの活動の活性化や連携促進を図る。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・地球規模で気候変動などの環境問題に対して、世界共通の目標に向けた取組が進められ、身近な地域でも人口減少や少子高齢化などの課題に的確に対応し、活力ある地域社会を維持していかなければならない。
- ・国は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂し、デジタルの力を活用し地方創生を加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を2022(R4)年12月に策定した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「戦略計画2024の基本方針」を作成し、2024年度の政策推進に係る事業・予算などの基本的な方針として、「元気なまち・浜松の実現」を掲げた。
- ・本市における地方創生SDGsを加速させるため、地方創生SDGsコンテストと地方創生SDGsスクールを実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「浜松市総合計画」の基本計画に関して、次期基本計画の策定を行う。
- ・社会の変化が速い現代において、OODAループのような、機動的な政策立案や現場の課題に即したスピード感のある事業実施が求められていること等から、政策トライアル推進事業を拡充する。
- ・総合戦略を着実に推進するとともに、人口ビジョンの改訂および次期総合戦略策定を行う。
- ・若年層の社会増に向け、浜松学のあり方を検討する。
- ・2030年のSDGs達成年限に向け、ステークホルダーの活動促進やSDGsの評価等の枠組検討を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・「戦略計画2024」、「戦略計画2023評価レポート」を作成し、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともにサマーレビュー・副市長レビューの開催などを通じ、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の重点化を推進する。
- ・次期基本計画の議決を経て2025年度からの新たな基本計画を完成させる。
- ・社会の変化が速い現代において、OODAループのような、機動的な政策立案や現場の課題に即したスピード感のある事業実施が求められていること等から、政策トライアル推進事業を拡充する。
- ・総合戦略を着実に推進するため、浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議及び浜松市地方創生推進本部会議による進捗管理、推進を行う。
- ・国のデジ田総合戦略や長期ビジョンを踏まえ、人口ビジョンの改訂や次期総合戦略の策定作業を進める。
- ・連携講義の実施や包括連携協定の事業進捗把握など地域内の大学等高等教育機関との連携を推進する。
- ・子どもや若者の地域愛を育み、成長後も地域への関心やつながりを保つため、浜松学のあり方を検討する。
- ・SDGsの達成に向けて、ステークホルダーのさらなる活動促進のため、コンテスト、有識者講演、交流会、優良事例の発信などを行う。
- ・総合計画や総合戦略と連動した本市のSDGsに関する評価公表等の枠組を検討する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 02	(担当課) 企画課	(責任者) 中村 卓也	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家康公ゆかりの地としての都市ブランドの向上による地域活性化を図るため、大河ドラマ館等を活用し、(公財)徳川記念財団(以下、財団)所蔵品を中心とした徳川家関係資料の展示収蔵施設整備について検討する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪都市	⑪実施手段							
事業とゴールの 関連性			徳川家関係資料の展示収蔵施設を整備することで、文化財や歴史資料に触れる機会の提供が可能となり、教育に資するものである。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					28,816	1,199
	決算					28,684	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					28,684	1,199
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						3,500	3,500
人工	正規					0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						32,184	4,699

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備基本計画策定進捗率(%)		目標					100	100
		実績					80	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	02	企画課	中村 卓也	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・基本計画作成に係る業務委託を実施し、施設コンセプト及び事業計画、展示手法・施設規模を検討した。
- ・仮設建築物である大河ドラマ館等について、展示収蔵施設としての活用に係る調査を行い、課題を整理した。
- ・大河ドラマ館等を活用した施設整備案を複数検討した。
- ・基本計画作成にあたって、有識者等による検討委員会を3回開催し、文化財に対する専門的見地や中心市街地のにぎわい創出などの観点から、計画作成に向けた意見を聴取した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・施設コンセプト、事業計画、施設整備検討結果を基本計画(案)としてとりまとめた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・財団において所蔵品の全数調査を実施しており、2024年夏頃のリスト完成が予定されている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 縮小 人工 現状

- ・財団による所蔵品全数調査完了後、検討委員会を開催し、基本計画(案)について意見聴取する。
- ・検討委員からの意見のもと、市民の声や議会との協議を踏まえて基本計画を取りまとめる。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○基本計画策定

- ・財団による所蔵品全数調査完了後、基本計画(案)の見直しを行い、基本計画をとりまとめる。

○検討委員会の開催

- ・財団の調査完了後、検討委員会を開催し、各委員から基本計画(案)に対する意見を聴取する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 03	(担当課) 企画課	(責任者) 中村 卓也	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新野球場との相乗効果により、篠原地区及び周辺地域の活性化の拠点となる道の駅の設置に向けて、地域振興施設のコンセプト、民間活力導入手法、経済効果、規制緩和等に関する調査検討を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑪実施手段								
事業とゴールの関連性		道の駅は地域活性化の拠点となるものである。運営にあたっては企業をはじめとした多様な主体の連携により取り組むことが重要であり、パートナーシップの醸成に資するものである。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					15,000	276
	決算					14,949	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					14,949	276
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						3,500	3,500
人工	正規					0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						18,449	3,776

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道の駅の民間活力導入手法、経済効果、規制緩和等に関する調査検討進捗率(%)		目標					100	-
		実績					100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	03	企画課	中村 卓也	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・構想策定に係る業務委託を実施し、検討区域及び周辺地域の特性、道の駅の登録要件や防災道の駅の指定要件、関連計画との整合性等を調査・整理した。
- ・道の駅及び類似施設について、アンケート調査、ヒアリング調査、視察を実施した。
- ・道の駅やスポーツ施設を中心とした地域活性化の事例調査を実施した。
- ・地域特性や各種事例を踏まえ、道の駅の導入機能や施設規模を検討・整理し、構想として取りまとめた。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・現況整理、事例調査を踏まえて導入機能や施設規模を検討し、構想として取りまとめた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・静岡県は、遠州灘海浜公園篠原地区の基本計画案を野球場タイプ3案を併記する形で示すとしており、選定の時期が見通せない。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 縮小 人工 現状

- ・静岡県の遠州灘海浜公園篠原地区における野球場基本計画の状況を踏まえ、基本計画策定及び官民連携手法導入可能性調査を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・静岡県の遠州灘海浜公園篠原地区における野球場基本計画の状況を踏まえ、基本計画策定及び官民連携手法導入可能性調査を実施する。
- ・関係各課による庁内会議を開催し、計画及び周辺地域の規制緩和について継続して検討する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 04	(担当課) 企画課	(責任者) 中村 卓也	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 地域公共交通共創推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域公共交通の再構築を考え、地域交通の利便性・持続可能性の向上を図るため、交通に関する知見やデータを活用し、地域全体をコーディネートできる人材を育成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑪都市	⑪実施手段						
事業とゴールの 関連性		地域公共交通の持続可能性の確保に向けて、地域交通と他分野の連携を推進する人材や、デジタル活用等により地域交通を支援する人材を育成することで、交通分野のみならず、本事業は医療や教育の分野にも資する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						10,723
	決算						
	国・県支出						10,723
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							10,723

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
シンポジウム参加人数		目標						100
		実績						
勉強会参加人数(3回開催・延べ人数)		目標						90
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	04	企画課	中村 卓也	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

持続可能な公共交通の構築に向け、磐田市、湖西市と共に、国の共創・MaaS実証プロジェクト(モビリティ人材育成プロジェクト)を活用し、交通に関する知見やデータの活用等を通じて、地域交通と他分野の連携を推進する人材育成を実施する。

シンポジウム等の開催により、利用者や交通事業者、市など、関係者の相互理解を深め地域公共交通とまちづくりを一体として検討していく機運を醸成する。

○シンポジウム(講義・事例発表)

・開催時期 夏～秋

○勉強会(年3回)

・開催時期 11月～1月

○広報業務

・リーフレット及びウェブサイト等作成

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 05	(担当課) 企画課	(責任者) 中村 卓也	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 企画デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

企画課のデジタル関連事業に要する経費を執行する。

- ・庁内会議等オンライン化
- ・行財政情報サービスの利活用

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①実施手段									
事業とゴールの 関連性	デジタル化の推進により、庁内外の関係者との連携を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			5,917	5,823	6,407	7,329
	決算			5,675	5,789	6,141	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			5,675	5,789	6,141	7,329
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				6,375	6,489	6,841	8,029

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	05	企画課	中村 卓也	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁内会議等オンライン化
庁議出席者にタブレット型端末を配備し、庁内外の会議をオンラインで開催、参加できる環境を整備した。
- ・行財政情報サービスの利活用
各課が政策形成を行う際の情報収集を円滑に行えるよう、中央官庁情報や地方新聞情報などを閲覧できる環境を整備した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・2022年度に引き続き、庁議室出席者へのタブレット型端末を配備し、会議のデジタル化を実現。
- ・行財政情報サービスを契約し、庁内各所属における情報の有効活用を促進した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした、オンライン会議やテレワークの進展など多様な働き方の定着、拡大などへの対応



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 人工
タブレット型端末を庁議メンバーに引き続き配備し、庁内会議等のオンライン化を実施。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 その他 / その他 事業費 人工
・庁議メンバーに配備したタブレット型端末を活用し、庁内会議等のオンライン化の定着を図る。
・答弁調整会議のペーパーレス化など、タブレット型端末を活用してさらなる業務効率化を図る。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・庁内会議等オンライン化
庁議出席者に配備しているタブレット型端末を庁議以外の庁内外の会議での活用を拡大し、資料共有の時間や紙資料の削減等、効率的な会議開催が可能な環境を整備する。
- ・行財政情報サービスの利活用
各課が政策形成を行う際の情報収集を円滑に行えるよう、中央官庁情報や地方新聞情報などを閲覧できる環境を整備する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 000405000	事業 06	(担当課) 企画課	(責任者) 中村 卓也	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 06 企画運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種情報の収集を行い、政策形成能力の向上や国などの動向に対し迅速に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県に対しては、積極的に提言活動を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑪都市	⑪実施手段				
事業とゴールの関連性					・教育行政の推進を図ることを目的とした総合教育会議の運営は、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編支援は、地域産業力の強化やイノベーション創出のほか、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・交通やインフラ等、主にまちづくり関連予算について国や県に対し積極的に提言活動を行うことは、持続可能な都市の実現に資するものである。			

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,147	12,404	27,137	10,922	9,668	7,395
	決算	8,871	10,917	9,432	22,635	8,419	
	国・県支出				5,320		
	市債						
	その他	133	1,876	2,272	2,297	1,398	
	一般財源	8,738	9,041	7,160	15,018	7,021	7,395
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		28,700	28,700	28,700	30,100	32,900	35,000
人工	正規	4.1	4.1	4.1	4.3	4.7	5.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,571	39,617	38,132	52,735	41,319	42,395

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	06	企画課	中村 卓也	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・地方行財政調査会などから、様々な行政課題に関する情報収集等を行った。
・市政全般に関する報告、連絡等を行うため、庁議、課長会議などを実施した。
・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催した。
・静岡大学・浜松医科大学の法人統合・大学再編支援のため、無償貸与している事務スペースについて改修を行った。
・県内地方自治体、議会及び経済団体等が連携する「静岡大学・浜松医科大学 統合・再編促進期成同盟会」において状況説明会を12月に開催した。
・遠州灘海浜公園篠原地区における、プロ野球が開催可能で、自然環境に配慮し、天候に左右されずに大型イベントが開催できる22,000人規模のドーム構造の県の新野球場の建設を促進するため設立した「新野球場建設促進期成同盟会」において、9月に講演会の開催、10月に県知事・県議会議長への要望活動、北海道への札幌ドーム、エスコンフィールド等の視察を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・各種行政課題に関する情報の収集等:行財政に関する調査(全41回)の回答、成果物の収受及び所管課への報告を実施した。
・庁議の実施(全5回:19議題)
・総合教育会議の実施(2回):「浜松市教育推進大綱」、「教育総合計画」について協議・報告を実施した。
・新野球場とあわせて道の駅を整備することにより、さらなる交流人口の増加や経済波及効果が期待できることから、野球場や道の駅の視察及び調査研究を行った。
・大都市企画主管者会議を開催し、行政課題に関する他都市の事例や状況等の情報収集を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・静岡大学と浜松医科大学の統合・再編は、静岡大学側が合意書と異なる案を提示し、議論が進捗していない。
・静岡県は、遠州灘海浜公園篠原地区の基本計画案を野球場タイプ3案を併記する形で示すとしており、選定の時期が見通せない。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
負担金を支出した各種団体の予算・決算状況や繰越金の有無を精査し本市負担の必要性を再確認するとともに、団体が主催する研修会等の情報を広く庁内に提供し、参加を促進した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
社会情勢の変化に迅速に対応するため、引き続き各種情報収集に努めるほか、様々な行政課題の解決に向けた取り組みを進める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・地方行財政調査会、大都市会議などを通じて、様々な行政課題に関する他都市の事例や状況等の情報収集を行う。
・市政全般に関する報告、連絡等を行うため、庁議、課長会議などを実施する。
・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催する。
・静岡大学・浜松医科大学の法人統合・大学再編を促進するため、期成同盟会の会合を開催し、両大学に統合・再編後の将来像について説明を求めていく。
・県に対し、新野球場は多目的ドーム型スタジアムとした上で建設するよう、引き続き要望していく。